

平成24年度事務事業評価シート

取組みコード 52221

区分	補助金・交付金	担当課	商工観光課	作成日	平成24年5月25日
事業名	愛甲商工会活動事業補助金	開始年度		予算科目	6.1.2.6.1

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第5部 多彩な産業の活力あるまちづくり 章 第2章 活力と魅力ある商工業の振興
節	第2節 商業・サービス業の振興 基本施策 2 商業経営基盤の強化
取組みの基本方向	(1)愛甲商工会との連携により、経営の改善や合理化、サービスの向上を促進します。
根拠法令等	愛甲商工会活動事業補助金交付要綱
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町内商工業のさらなる発展を図るため、経営改善普及事業等様々な講習会、個別指導を実施し、商工業の振興を図る。
内容・方法 (何をやっているのか)	商工業の総合的な改善発達を図る組織である愛甲商工会に補助金を交付。(商工会職員の人件費)

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度
		『商業・サービス業の振興』について「満足」と感じる住民の割合(%)	33.1	38.0

	指標の名称(単位)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H22年度)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
成果指標	商工会会員数(人)	増	商工会会員数をカウントすることにより、成果の状況を確認する	計画値		1,100	1,100	1,100
				実績値	1,021	1,021	992	
				達成度※自動計算		92.8	90.2	
活動指標	補助金(予算)執行率(%)		補助金の執行率を確認する	計画値				
				実績値	92.1	92.1	79.1	
				達成度※自動計算		計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算)(H22年度)	平成22年度(決算)	平成23年度(決算見込)	平成24年度(予算)
(A) 事業費(円)	7,584,000	7,584,000	6,019,000	6,766,000
(B) 概算職員数(人)	0.084	0.084	0.084	0.084
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	697,200	697,200	697,200	697,200
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	8,281,200	8,281,200	6,716,200	7,463,200
単位当たりコスト ※自動計算	8,110.9	8,110.9	6,770.4	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源 ※自動計算	8,281,200	8,281,200	6,716,200	7,463,200

4. 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定	
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	公益性 直接的である、間接的であると問わず、事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質か	高低	B	
	必需性 当該事業を実施しなければ町民生活に支障をきたすなど、必要不可欠なものであるか			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成23年度の目標を達成している	×	C	
	基準年度と比較して成果が向上している	×		
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができていない (判定基準) A 成果が向上している、費用も縮減している B 費用が増加しているが、費用の増加率よりも成果の向上率の方が高い C 成果が低下しているが、成果の低下率よりも費用の縮減率の方が高い D 成果が向上しているが、成果の向上率よりも費用の増加率の方が高い E 費用を縮減しているが、費用の縮減率よりも成果の低下率の方が高い F 費用が増加し、成果も低下している	向上率 成果	97.16%	B
		縮減率 費用	81.10%	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある		

5. 特記事項

--

6. 1次評価(担当課)

評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由	地域商工業の活性化を推進する商工会の存在は大きい。見直し、改善は必要ない。		
今後の方向性	地域経済振興の中心的役割を果たす商工会への支援は継続して実施すべきである。		

7. 2次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	加入率の向上のため町が支援できることについて検討すること。		

8. 外部評価(行政改革推進委員会)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
今後の方向性に係る意見等	/		

9. 外部評価(実施のない場合は2次評価)を踏まえた対応案(担当課)

<p>商工業短期事業資金等の制度融資や利子補給制度のPR、魅力ある商工会主催事業への補助の拡充を行うことにより、多彩な事業活動の展開を支援して会員数が増加するよう努める。また、中小企業の経営基盤の安定・強化を促進するため、愛甲商工会を中核として、相談や指導の充実が図れるよう支援し、異業種間の交流を図り、ビジネスチャンスの拡大・創出を支援する。</p> <p>「愛川町企業支援・店舗再活性化事業」の補助金の交付要件として、愛甲商工会の会員として加入することを要件とすることが可能か研究する。</p>

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して実施する	<input type="checkbox"/> 廃止
理由・改善方針	人件費の補助については当面現状のまま継続するが、平成26年度までに商工会の魅力が高めるための事業に対する支援を行う仕組みを構築する。なお、当該制度は3年程度が経過した後に効果を検証し、継続の是非を判断することを条件とする制度とするものとする。		